

財政収支の中期見直しにおける各試算の概要

○全般的事項

今回作成しました財政収支見直しについては、令和5年10月時点の経済状況等で勘案した本市における普通会計の中期見直しとなっており、公表日現在の状況とは異なっています。また普通会計とは主として一般会計です。

平成28年4月の熊本・大分地震に始まり、令和元年度末からの新型コロナウイルス感染症による観光産業への影響、外国人観光客のみならず国内観光客の激減は国内外から観光に訪れる温泉地の存続に大きな影響を及ぼしています。

また、そうした中で令和2年7月豪雨等の災害が市内全域に甚大な被害をもたらし、現在もお復旧・復興に向けて事業を展開しているところです。加えて今年の7月大雨災害の対応や物価高騰対策等、予期せぬ財政需要の発生が続いています。

そのような状況の中において、第2次由布市総合計画重点戦略プランや第2期由布市総合戦略の推進を基軸として、「地域自治を大切にした 住みよき日本一のまち」を将来にわたって持続可能とできるよう安定的な自治体経営を目指すためにも、すべての事務事業を厳しく点検し、優先度等の低い事業については、計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減に努めることを計画するとともに、選択と集中の中、限りある財源の効果的な活用が必要となります。

○基本的事項

- ・中期財政収支は、今後5年間にわたる財政収支の状況を示しています。
(令和5年度～令和10年度)
- ・令和4年度については、決算額となっています。
- ・令和5年度については、10月時点での予算状況から推測される決算見込み額となっています。
- ・令和6年度以降については、下記個別事項の歳入・歳出見込によるものですが、歳入見込中その他の欄には、繰越金はありません。そのため単年度収支見込となっています。
- ・単年度収支見込で黒字の場合は財政調整基金に積み立て、赤字となった場合は、財政調整基金及び減債基金で調整する対応としています。

☆歳入

地方税

令和5年10月時点での課税調定見込から毎年度決算見込を推測しています。

地方交付税（臨時財政対策債）

内閣府、総務省が示している仮試算値(下表：令和5年10月時点)を勘案して試算しています。

(単位 %)

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
地方交付税	1.1%	1.2%	0.5%	0.2%	0.2%
臨時財政対策債	▲29.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

国県支出金

令和5年10月時点の状況から、普通建設、扶助費等歳出の状況に応じて推計しています。新型コロナウイルス対策関連の国庫支出金については、令和6年度以降は試算上見込んでいません。

地方債

今後予定されている投資的事業（諸課題）への財源として推計しています。（臨時財政対策債を含みます。）

その他

地方譲与税や各種交付金、財産収入等の見込みです。みらいふるさと基金については、募集サイトの増設を行っているため寄附金及び繰入額の増額を見込んでいます。

☆歳出

人件費

定員数370人を基本とし、退職者と同数を新規採用する方針ではあるが、令和5年度以降は、地域公務員法の改正による定年延長制度により隔年で大量退職・大量採用が生じることを防ぐために、一時的に定員数を増やす年があり、推計に増減が発生しています。

扶助費

令和5年度の決算見込み額を基礎とし、65歳以上人口の増加率、14歳以下の減少率を反映しています。高齢者、障がい、生活保護にかかるサービスについては、社会情勢等を加味し増額を見込んでいます。逆に、児童手当、子ども医療費については出生数の減など、年少人口の減少率を反映させ減少傾向としています。

公債費

既に借り入れている地方債の元利償還に加え、今後発行予定の地方債に係る元利償還金を見込んで試算しています。借入金利は、令和5年度は0.9%、令和6年度以降は県の参考数値1.0%で試算しています。

投資的経費

主要な課題を解決するための普通建設事業費、及び災害復旧事業費を見込んで試算しています。災害復旧事業については、令和2年7月豪雨分を令和5年度まで見込んでいます。

由布市 普通会計における中期財政収支の試算

歳入(地方財政状況調査)

(単位 千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
地方税	4,155,454	4,154,974	4,063,420	4,027,432	3,991,779	3,942,630	3,907,636
地方交付税	6,515,228	6,183,752	6,251,773	6,326,795	6,358,429	6,371,145	6,383,888
国庫支出金	4,259,827	3,139,172	3,325,067	3,135,650	3,040,212	2,665,038	2,643,591
県支出金	2,949,584	3,484,629	1,859,624	1,852,566	1,764,194	1,750,525	1,739,866
地方債	1,996,326	2,220,227	2,985,265	1,668,582	1,642,582	2,057,282	517,582
その他	3,645,989	3,091,442	3,098,091	3,102,091	3,127,032	3,147,032	3,167,032
歳入合計	23,522,408	22,274,196	21,583,240	20,113,116	19,924,228	19,933,652	18,359,595

歳出(地方財政状況調査)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
人件費	3,514,485	3,726,502	3,836,811	3,823,228	3,853,992	3,828,953	3,867,408
扶助費	4,551,283	4,544,103	4,416,003	4,443,809	4,490,114	4,537,710	4,586,622
公債費	2,340,185	2,496,701	2,926,359	2,805,763	2,682,747	2,663,635	2,662,194
義務的経費	10,405,953	10,767,306	11,179,173	11,072,800	11,026,853	11,030,298	11,116,224
投資的経費	4,811,322	5,359,251	5,063,882	3,135,179	2,919,910	3,166,200	1,083,515
うち普通建設事業費	3,125,538	2,658,445	5,031,382	3,102,679	2,887,410	3,133,700	1,051,015
うち災害復旧事業費	1,685,784	2,700,806	32,500	32,500	32,500	32,500	32,500
その他経費	7,460,414	6,305,972	6,114,507	6,094,571	6,073,436	6,088,849	6,089,531
歳出合計	22,677,689	22,432,529	22,357,562	20,302,550	20,020,199	20,285,347	18,289,270

差引収支

収支	844,719	-158,333	-774,322	-189,434	-95,971	-351,695	70,325
----	---------	----------	----------	----------	---------	----------	--------

年度末基金残高

財政調整基金	2,652,530	2,796,197	2,343,875	2,156,441	2,062,469	1,712,774	1,785,099
減債基金	555,556	555,706	235,856	235,956	236,056	236,156	236,256
特定目的基金	2,875,446	3,003,707	2,889,823	2,831,000	2,790,667	2,759,934	2,738,801
基金計	6,083,532	6,355,610	5,469,554	5,223,397	5,089,192	4,708,864	4,760,156